

財務諸表等

令和元年度
(第10期事業年度)

自：平成31年4月 1日
至：令和02年3月31日

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	16
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(11) 役員及び職員の給与の明細	
(12) 開示すべきセグメント情報	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	29
(2) 監事の意見	32
(3) 会計監査人の意見	33
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		7,763,493,743	
医業未収金	5,281,746,781		
貸倒引当金	△46,017,276	5,235,729,505	
未収金		559,037,580	
医薬品		174,617,909	
診療材料		205,459,061	
給食用材料		6,653,519	
貯蔵品		18,972,161	
前渡金		71,582,977	
前払費用		650,700	
その他流動資産		16,376,477	
流動資産合計			14,052,573,632
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	49,289,943,442		
減価償却累計額	△19,338,531,135	29,951,412,307	
構築物	1,215,207,308		
減価償却累計額	△475,796,714	739,410,594	
医療用器械備品	12,075,765,556		
減価償却累計額	△10,469,103,086	1,606,662,470	
その他器械備品	8,419,844,701		
減価償却累計額	△7,208,672,587	1,211,172,114	
車両	4,133,052		
減価償却累計額	△4,133,052	0	
土地		35,307,594,950	
建設仮勘定		37,445,000	
その他有形固定資産		55,750,000	
有形固定資産合計			68,909,447,435
2 無形固定資産			
ソフトウェア		947,626,205	
特許権		28,242	
電話加入権		282,000	
特許権仮勘定		7,461,648	
無形固定資産合計			955,398,095
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		7,854,822,241	
破産更生債権等	157,818,685		
貸倒引当金	△157,818,685	0	
長期前払費用		3,909,000	
災害備蓄在庫		20,295,282	
その他投資資産		770,000	
投資その他の資産合計			7,879,796,523
固定資産合計			77,744,642,053
資産合計			91,797,215,685

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		776,022,691	
預り施設費(注)		298,438,600	
預り補助金等(注)		77,383,856	
預り寄附金(注)		139,705,215	
一年以内返済長期借入金		1,148,473,780	
買掛金		1,536,728,378	
未払金		3,200,666,211	
一年以内支払リース債務		559,243,220	
未払消費税等		85,184,100	
前受金		218,162,547	
預り金		276,005,138	
未払費用		3,833,083	
引当金			
賞与引当金	1,107,322,138	1,107,322,138	
流動負債合計			9,427,168,957
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	736,140,807		
資産見返補助金等	757,541,705		
資産見返寄附金	125,952,998		
建設仮勘定見返施設費	27,995,000		
資産見返物品受贈額	9,296,095	1,656,926,605	
長期借入金		15,251,495,340	
リース債務		736,112,500	
引当金			
退職給付引当金	8,063,379,372		
環境対策引当金	176,926,232	8,240,305,604	
資産除去債務		53,654,751	
固定負債合計			25,938,494,800
負債合計			35,365,663,757
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		67,888,461,589	
資本金合計			67,888,461,589
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,800,997,519	
その他の行政コスト累計額(注)		△6,436,164,890	
減価償却相当累計額(△)		△5,917,388,250	
除売却差額相当累計額(△)		△518,776,640	
資本剰余金合計			△635,167,371
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△10,821,742,290	
(うち当期総利益)		(257,231,074)	
繰越欠損金合計			△10,821,742,290
純資産合計			56,431,551,928
負債純資産合計			91,797,215,685

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 その他経常費用 臨時損失 損益計算書上の費用合計	44,030,250,843 967,668,275 60,327,554 99,447,528 7,639,476,739	52,797,170,939
II その他行政コスト 減価償却相当額(注) 除売却差額相当額(注) その他行政コスト合計	454,990,632 89,073,397	544,064,029
III 行政コスト		53,341,234,968

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	20,803,507,709	
材料費	10,816,185,631	
委託費	5,000,842,381	
設備関係費	5,256,445,268	
経費	2,152,718,649	
その他	551,205	44,030,250,843
一般管理費		
給与費	636,498,107	
委託費	67,285,558	
設備関係費	4,352,578	
経費	259,532,032	967,668,275
財務費用		60,327,554
その他経常費用		99,447,528
経常費用合計		45,157,694,200
経常収益		
運営費交付金収益(注)		5,124,014,018
補助金等収益(注)		669,968,091
業務収益		
医業収益	34,139,951,230	
研修収益	83,762,385	
研究収益	3,283,271,781	
教育収益	291,532,429	37,798,517,825
寄附金収益(注)		46,797,675
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	231,317,453	
資産見返補助金等戻入	182,200,860	
資産見返寄附金戻入	32,907,441	
資産見返物品受贈額戻入	417,650	446,843,404
施設費収益(注)		296,676,400
退職給付引当金見返に係る収益(注)		759,479,901
その他経常収益		349,021,820
経常収益合計		45,491,319,134
経常利益		333,624,934
臨時損失		
固定資産除却損		6,026,634
固定資産減損損失		7,777,780
賠償金負担金		160,461
会計基準改定に伴う退職給付費用		7,534,518,657
その他臨時損失		90,993,207
臨時利益		
退職給付引当金見返に係る収益(注)		7,534,518,657
その他臨時利益		28,564,222
当期純利益		257,231,074
当期総利益		257,231,074

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 繰越欠損金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	当期純利益	繰越欠損金合計	
				減価償却相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)					
当期首残高	67,888,461,589	67,888,461,589	5,800,997,519	-5,551,216,194	-429,703,243	-179,921,918	-11,078,973,364	-	-11,078,973,364	56,629,566,307
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却				88,818,576	-89,073,397	-254,821				-254,821
減価償却				-454,990,632		-454,990,632				-454,990,632
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額										
(1) 損失の処理										
(2) その他										
当期純利益							257,231,074	257,231,074	257,231,074	257,231,074
当期変動額合計				-366,172,056	-89,073,397	-455,245,453	257,231,074	257,231,074	257,231,074	-198,014,379
当期末残高	67,888,461,589	67,888,461,589	5,800,997,519	-5,917,388,250	-518,776,640	-635,167,371	-10,821,742,290	257,231,074	-10,821,742,290	56,431,551,928

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△21,164,680,231
材料の購入による支出	△10,793,509,937
その他の業務支出	△9,140,370,236
運営費交付金収入	5,879,389,000
補助金等収入	640,399,012
寄附金収入	77,321,307
医業収入	33,828,657,670
研修収入	83,762,385
研究収入	3,247,040,925
教育収入	283,002,192
その他の収入	358,535,820
小計	3,299,547,907
利息の支払額	△61,612,107
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,237,935,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△736,962,761
無形固定資産の取得による支出	△52,828,106
施設費による収入	623,110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,680,867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,003,525,780
リース債務償還による支出	△577,107,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580,633,219
IV 資金増加額	1,490,621,714
V 資金期首残高	6,272,872,029
VI 資金期末残高	7,763,493,743

損失の処理に関する書類
(令和2年9月10日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 10,821,742,290
当期総利益	257,231,074	
前期繰越欠損金	△ 11,078,973,364	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 10,821,742,290</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	3	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が429,703,243円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△429,703,243円増加しております。

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）
附則第8条第7項に基づく当事業年度末における保証債務の総額

7,780,276,526円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,763	7,763	—
(2) 医業未収金	5,282	5,282	—
(3) 未払金	(3,201)	(3,201)	—
(4) 長期借入金	(16,400)	(16,851)	(451)

（注1）負債に計上されているものは（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金（2）医業未収金（3）未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 4,333,273,174円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 臨時損失の内訳

臨時損失のうち、7,534,518,657円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	53,341,234,968円
② 自己収入等	△38,143,886,578円
③ 機会費用	3,376,269円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 15,200,724,659円

3. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	98,919,188 円
② 研修収益	4,740,992 円
③ 研究収益	448,416,477 円
合計	552,588,141 円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	969,437,053 円
退職給付引当金繰入額	803,740,944 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	3,517,937,955 円
③ 経費のうち、貸倒引当金繰入額	27,949,685 円

3. 財務費用の内訳

支払利息	60,327,554 円
------	--------------

4. 会計基準改訂に伴う臨時利益及び臨時損失の内訳

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用7,534,518,657円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 7,534,518,657円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付見返に係る収益であります。

5. その他の臨時損失の内訳

① 前期研究収益の過大計上による修正	89,078,693 円
② その他	1,914,514 円
合計	90,993,207 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,763,493,743 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	7,763,493,743 円

2. 重要な非資金取引

①ファイナンスリースによる資産の取得	176,040,000 円
②寄附の受入による資産の取得	77,736,060 円

VI. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職一時金制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	令和2年3月31日現在
期首における退職給付債務	181,579,399円
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	7,534,518,657円
勤務費用	713,606,077円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	90,134,867円
退職給付の支払額	▲456,459,628円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	8,063,379,372円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	令和2年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,973,244,505円
小計	7,973,244,505円
未認識数理計算上の差異	90,134,867円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,063,379,372円
退職給付引当金	8,063,379,372円

③退職給付に関連する損益

区分	令和2年3月31日現在
勤務費用	713,606,077円
利息費用	0円
数理計算上の差異の費用処理額	90,134,867円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
退職給付費用	803,740,944円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	令和2年3月31日現在
割引率	0%

VII. 固定資産の減損に係る注記事項

減損を認識した固定資産

用途	病院
種類	建物
場所	千葉県市川市
帳簿価額	630,630円
減損の認識に至った経緯	病歴保管庫は、カルテ及びレントゲンフィルム等を保管管理されているが、令和2年12月に霊安解剖棟建設に伴い取り壊しとなるため。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	7,777,780円
回収可能サービス価額	使用価値相当額
算定方法の概要	合理的に算定できない為、帳簿価額を使用価値相当額としています。

(注) 帳簿価額については、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

VIII. 資産除去債務に係る注記事項

1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を3～6年と見積もり、割引率は0.170～0.470%を使用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	53,654,751円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
見積りの変更による増加額	0円
時の経過による調整額	0円
資産除去債務履行に伴う減少額	0円
期末残高	53,654,751円

2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第2期中長期目標(平成27年4月から令和3年3月)において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第2期中長期計画(平成27年4月から令和3年3月)においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員

の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払額
建築設備総合保守管理業務 一式	1,158,624,000	772,416,000
医事業務委託 一式	797,040,000	531,360,000
物流管理業務 一式	349,142,400	116,380,800
建築設備総合保守管理業務 一式	342,360,000	114,120,000
国立看護大学校熱源等復旧工事	272,789,000	272,789,000
国府台病院2階南・北病棟改修工事	239,690,000	239,690,000
院内総合滅菌管理業務 一式	227,620,800	227,620,800
国立看護大学校外壁等復旧工事(その2)	218,570,000	218,570,000
保育所運營業務委託 一式	214,170,480	71,390,160
栄養管理部門業務委託(戸山)	197,208,000	197,208,000
調剤支援機器賃貸借 一式	190,628,640	165,211,488
栄養管理部門業務委託(国府台)	176,880,000	176,880,000
情報システムオペレーション及び院内ネットワーク保守業務	164,151,360	82,075,680
バリアン社製医用放射線機器保守一式(変更契約)	145,554,805	129,382,000
実験動物飼育管理業務 一式(戸山)	106,920,000	106,920,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	37,876,285,785	140,966,262	0	38,017,252,047	14,834,679,605	1,693,515,001	7,777,780	7,777,780	23,174,794,662	
	構築物	1,045,645,042	5,314,317	0	1,050,959,359	367,956,273	56,418,682	0	0	683,003,086	
	医療用器械備品	11,562,859,077	588,718,105	75,811,626	12,075,765,556	10,469,103,086	646,583,551	0	0	1,606,662,470	
	その他器械備品	6,899,263,511	224,852,476	42,350,496	7,081,765,491	5,895,198,528	637,355,359	0	0	1,186,566,963	
	計	57,388,186,467	959,851,160	118,162,122	58,229,875,505	31,571,070,544	3,033,872,593	7,777,780	7,777,780	26,651,027,181	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	11,357,602,723	0	84,911,328	11,272,691,395	4,496,073,750	442,278,652	0	0	6,776,617,645	
	構築物	164,247,949	0	0	164,247,949	107,840,441	4,598,103	0	0	56,407,508	
	その他器械備品	1,342,241,279	0	4,162,069	1,338,079,210	1,313,474,059	8,113,877	0	0	24,605,151	
	計	12,864,091,951	0	89,073,397	12,775,018,554	5,917,388,250	454,990,632	0	0	6,857,630,304	
非償却資産	土地	35,307,594,950	0	0	35,307,594,950	-	-	0	0	35,307,594,950	
	建設仮勘定	2,322,000	103,109,000	67,986,000	37,445,000	-	-	-	-	37,445,000	
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	-	-	0	0	55,750,000	
	計	35,365,666,950	103,109,000	67,986,000	35,400,789,950	-	-	0	0	35,400,789,950	
有形固定資産合計	建物	49,233,888,508	140,966,262	84,911,328	49,289,943,442	19,330,753,355	2,135,793,653	7,777,780	7,777,780	29,951,412,307	
	構築物	1,209,892,991	5,314,317	0	1,215,207,308	475,796,714	61,016,785	0	0	739,410,594	
	医療用器械備品	11,562,859,077	588,718,105	75,811,626	12,075,765,556	10,469,103,086	646,583,551	0	0	1,606,662,470	注1
	その他器械備品	8,241,504,790	224,852,476	46,512,565	8,419,844,701	7,208,672,587	645,469,236	0	0	1,211,172,114	注2
	車両	4,133,052	0	0	4,133,052	4,133,052	0	0	0	0	
	土地	35,307,594,950	0	0	35,307,594,950	-	-	0	0	35,307,594,950	
	建設仮勘定	2,322,000	103,109,000	67,986,000	37,445,000	-	-	-	-	37,445,000	注3
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	-	-	0	0	55,750,000	
	計	105,617,945,368	1,062,960,160	275,221,519	106,405,684,009	37,488,458,794	3,488,863,225	7,777,780	7,777,780	68,909,447,435	
無形固定資産	ソフトウェア	2,726,669,270	81,508,174	0	2,808,177,444	1,860,551,239	483,980,667	0	0	947,626,205	注4
	特許権	677,562	0	0	677,562	649,320	84,695	0	0	28,242	
	電話加入権	282,000	0	0	282,000	-	-	0	0	282,000	
	特許権仮勘定	3,716,131	4,445,798	700,281	7,461,648	-	-	0	0	7,461,648	注5
	計	2,731,344,963	85,953,972	700,281	2,816,598,654	1,861,200,559	484,065,362	0	0	955,398,095	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	0	8,302,667,539	447,845,298	7,854,822,241	-	-	-	-	7,854,822,241	
	破産更生債権等	143,940,622	41,231,949	27,353,886	157,818,685	-	-	-	-	157,818,685	
	貸倒引当金	△143,940,622	△25,663,082	△11,785,019	△157,818,685	-	-	-	-	△157,818,685	
	長期前払費用	7,818,000	0	3,909,000	3,909,000	-	-	-	-	3,909,000	
	災害備蓄在庫	15,591,672	7,564,869	2,861,259	20,295,282	-	-	-	-	20,295,282	
	その他投資資産	770,000	0	0	770,000	-	-	0	0	770,000	
計	24,179,672	8,325,801,275	470,184,424	7,879,796,523	-	-	0	0	7,879,796,523		

- (注) 1. 医療用器械備品： 当期増加額は、戸山地区の調剤支援機器（176,040,000円）、2D・3D内視鏡カメラシステム（26,752,000円）導入等の取得によるものです。
2. その他器械備品： 当期増加額は、戸山地区の次世代シーケンサー（18,480,095円）、倒立型蛍光顕微鏡（14,740,000円）導入等の取得によるものです。
3. 建設仮勘定： 当期増加額は、清瀬地区の国立看護大学校外壁等復旧工事前払金（87,428,000円）、大学校屋上防水等改修設計業務委託費（18,150,000円）等によるものです。
4. ソフトウェア： 当期増加額は、戸山地区のがんゲル医療連携病院向け電子加算システム改修（25,850,000円）、6Nゲ-ルエリカ導入（17,050,000円）等によるものです。
5. 特許権仮勘定： 当期増加額は、戸山地区の特許出願費用（4,445,798円）によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	168,231,697	6,741,035,402	6,734,333,107	316,083	174,617,909	注
診療材料	191,807,043	3,077,813,012	3,064,160,994	0	205,459,061	
給食用材料	6,853,312	266,634,672	266,834,465	0	6,653,519	
貯蔵品	19,842,933	1,280,516,938	1,281,387,710	0	18,972,161	
計	386,734,985	11,366,000,024	11,346,716,276	316,083	405,702,650	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損です。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	17,403,494,900	0	1,003,525,780	16,399,969,120	0.26%	令和2年5月25日 ～ 令和22年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,114,535,112	1,107,322,138	1,114,535,112	0	1,107,322,138	
環境対策引当金	176,926,232	0	0	0	176,926,232	
計	1,291,461,344	1,107,322,138	1,114,535,112	0	1,284,248,370	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,128,967,249	152,779,532	5,281,746,781	44,820,700	1,196,576	46,017,276	
一般債権	5,128,967,249	152,779,532	5,281,746,781	44,820,700	1,196,576	46,017,276	注1
未収金	173,392,593	385,644,987	559,037,580	0	0	0	
一般債権	173,392,593	385,644,987	559,037,580	0	0	0	注1
破産更生債権等	143,940,622	13,878,063	157,818,685	143,940,622	13,878,063	157,818,685	
破産更生債権等	143,940,622	13,878,063	157,818,685	143,940,622	13,878,063	157,818,685	注2
計	5,446,300,464	552,302,582	5,998,603,046	188,761,322	15,074,639	203,835,961	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	181,579,399	8,338,259,601	456,459,628	8,063,379,372	
退職一時金に係る債務	181,579,399	8,338,259,601	456,459,628	8,063,379,372	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	181,579,399	8,338,259,601	456,459,628	8,063,379,372	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	53,654,751	0	0	53,654,751	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務		(1,911,813,662)						(1,462,747,662)	
	1	9,692,090,188	0	0	1	1,911,813,662	1	7,780,276,526	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,044,840,915	0	0	2,044,840,915	
その他	3,756,156,604	0	0	3,756,156,604	注
計	5,800,997,519	0	0	5,800,997,519	

(注) 独立行政法人化前の平成22年2月・3月の医業未収金等を引き継いだものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
629,556,213	5,879,389,000	5,124,014,018	169,732,187	0	5,293,746,205	439,176,317	776,022,691

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,108,604,176	1,108,604,176	人件費：714,482,818円、材料費：14,631,100円、 経費：379,487,106円、その他：3,152円
臨床研究業務	2,008,770,770	2,008,770,770	人件費：302,706,075円、材料費：295,442,686円、 経費：1,410,019,541円、その他：602,468円
診療業務	16,500,000	16,500,000	人件費：16,476,548円、経費：23,452円
教育研修業務	678,626,000	355,339,375	人件費：290,425,019円、経費：64,914,356円
情報発信業務	131,814,000	131,814,000	人件費：99,432,563円、材料費：200,400円、 経費：32,161,678円、その他：19,359円
国際協力業務	653,963,000	653,963,000	人件費：576,403,845円、経費：77,524,939円、 その他：34,216円
国立看護大学校業務	517,400,072	517,400,072	人件費：517,400,072円
その他	8,336,000	8,336,000	その他：8,336,000円
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	5,124,014,018	4,800,727,393	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	36,952,611	研究用器械備品：36,952,611円	0	
臨床研究業務	129,899,648	研究用器械備品：129,899,648円	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
国際協力業務	0		0	
国立看護大学校業務	2,879,928	業務用器械備品：2,879,928円	0	
その他	0		0	
合計	169,732,187		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	15,306,363	退職給付引当金見返：15,306,363円
臨床研究業務	0	
診療業務	296,690,483	退職給付引当金見返：296,690,483円
教育研修業務	0	
情報発信業務	0	
国際協力業務	46,527,738	退職給付引当金見返：46,527,738円
国立看護大学校業務	28,142,045	退職給付引当金見返：28,142,045円
その他	52,509,688	退職給付引当金見返：52,509,688円
合計	439,176,317	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	776,022,691	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>研究業務のうち、NC横断的研究体制準備経費について、研究体制の整備に時間を要し、研究課題未了のため、翌期に48,498,213円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、国際医療研究開発事業について、研究課題未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に285,249,323円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、バイオリソース関連事業について、共通プラットフォームの構築や、予定していたカタログデータベースの機能追加等が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に173,189,041円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、ゲノム診断支援システム整備事業について、予定していたシステム導入作業が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に98,811,671円収益化予定。</p> <p>その他について、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期に170,274,443円収益化予定。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みである。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
計	776,022,691	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成30年度（令和元年度への繰越分）国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	309,511,825	13,326,825	0	296,185,000	
令和元年度国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	15,159,575	14,668,175	0	491,400	
合 計	324,671,400	27,995,000	0	296,676,400	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	35,000,000				35,000,000	
国際保健政策人材養成事業委託費	39,990,000				39,990,000	
薬剤耐性に関する臨床情報センター事業委託費	274,893,000		11,126,258		263,766,742	
医療施設運営費等補助金・特定感染症指定医療機関運営事業	6,531,000				6,531,000	
肝炎情報センター戦略的強化事業補助金	139,453,144				139,453,144	
こころの健康づくり対策事業費補助金	6,326,000				6,326,000	
東京都感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金	4,911,000				4,911,000	
感染症予防事業費等補助金・がん診療連携拠点病院機能強化事業	25,303,000				25,303,000	
WHO推奨機器要覧掲載推進事業	8,673,000				8,673,000	注1
東京都周産期母子医療センター運営事業費補助金	23,910,000				23,910,000	注1
保健衛生施設等施設整備費補助金（特定感染症指定医療機関開設整備事業）	56,753,000		56,423,000		330,000	注2
NBC災害・テロ対策設備整備事業補助金	5,500,000		3,850,000		1,650,000	注1
医療施設運営費等補助金・医療通訳者、外国人患者受入医療コーディネーター配置等支援事業	42,591,000				42,591,000	注1
医療施設等設備整備費補助金（新型コロナウイルス感染症患者等受入れ医療施設設備整備事業）	151,114,000		143,902,165		7,211,835	注1
医療施設運営費等補助金（新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保事業）	61,190,000				61,190,000	注1

保健衛生施設等設備整備費補助金（エイズ治療拠点病院設備）	7,557,000		7,557,000		0	
看護師の特定行為にかかる研修機関導入促進策の検証に関するデータ収集事業	3,850,220		718,850		3,131,370	注1
合 計	893,545,364	0	223,577,273	0	669,968,091	

（注）1. 当期交付額は、期末時点において全額未収金として計上されております。

（注）2. 当期交付額のうち、期末時点において5,130,000円未収金として計上されております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,537) 35,944	(6) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(3,149,958) 13,492,469	(910) 1,938	(0) 456,460	(0) 175
合 計	(3,155,495) 13,528,413	(916) 1,940	(0) 456,460	(0) 175

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び(同)役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター職員給与規程、(同)非常勤職員給与規程、(同)非常勤医師及び歯科医師給与規程、(同)職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.3. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	1,497,627,041	5,051,476,286	39,893,256,110	1,490,097,965	250,858,965	1,542,486,108	1,565,250,638	51,291,053,113	1,506,117,826	52,797,170,939
その他行政コスト										
減価償却相当額	153,619,775	69,150,337	26,764,081	52,314,583	4,600,246	8,725,344	139,816,266	454,990,632	0	454,990,632
除売却差額相当額	3,580,194	0	85,493,203	0	0	0	0	89,073,397	0	89,073,397
その他の行政コスト計	157,199,969	69,150,337	112,257,284	52,314,583	4,600,246	8,725,344	139,816,266	544,064,029	0	544,064,029
行政コスト	1,654,827,010	5,120,626,623	40,005,513,394	1,542,412,548	255,459,211	1,551,211,452	1,705,066,904	51,835,117,142	1,506,117,826	53,341,234,968
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,630,284,448	2,568,470,144	5,754,248,345	1,464,366,969	255,282,578	954,644,292	1,409,020,196	14,036,316,972	1,164,407,687	15,200,724,659
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	1,266,867,985	4,803,429,899	33,869,837,581	1,441,944,582	247,784,844	1,229,452,128	1,170,933,824	44,030,250,843	-	44,030,250,843
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	967,668,275	967,668,275
財務費用	0	611,092	58,477,892	0	0	0	1,238,570	60,327,554	0	60,327,554
その他	3,152	1,745,144	25,990,213	330	19,359	158,607	5,683	27,922,488	71,525,040	99,447,528
事業費用計	1,266,871,137	4,805,786,135	33,954,305,686	1,441,944,912	247,804,203	1,229,610,735	1,172,178,077	44,118,500,885	1,039,193,315	45,157,694,200
事業収益										
研究収益	22,362,038	2,492,850,826	-	-	0	470,918,845	-	2,986,131,709	297,140,072	3,283,271,781
医業収益	-	-	34,139,951,230	-	-	-	-	34,139,951,230	-	34,139,951,230
研修収益	-	-	-	55,389,254	-	28,373,131	-	83,762,385	-	83,762,385
教育収益	-	-	-	-	-	-	291,532,429	291,532,429	-	291,532,429
運営費交付金収益	1,108,604,176	2,008,770,770	16,500,000	678,626,000	131,814,000	653,963,000	517,400,072	5,115,678,018	8,336,000	5,124,014,018
補助金等収益	0	31,818,184	446,851,947	0	139,453,144	48,663,000	0	666,786,275	3,181,816	669,968,091
寄附金収益	0	27,655,071	1,500,000	14,146	0	0	420,105	29,589,322	17,208,353	46,797,675
資産見返負債戻入										
資産見返運営費交付金戻入	26,988,118	173,992,918	7,276,801	0	2,322,530	14,768,434	5,968,652	231,317,453	0	231,317,453
資産見返補助金等戻入	78,390,678	37,411,197	60,218,866	887,123	4,717,439	575,557	0	182,200,860	0	182,200,860
資産見返寄附金戻入	749,214	30,121,881	1,287,382	466,558	0	0	0	32,625,035	282,406	32,907,441
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
施設費収益	0	0	0	0	0	0	296,676,400	296,676,400	0	296,676,400
退職給付引当金見返に係る収益	45,557,702	29,024,892	505,174,927	△8,668,981	995,521	93,215,011	53,552,879	718,851,951	40,627,950	759,479,901
その他	1,606,399	1,584,210	92,425,700	22,191,418	180,798	97,278,371	4,218,707	219,485,603	129,536,217	349,021,820
事業収益計	1,284,258,325	4,833,229,949	35,271,186,853	748,905,518	279,483,432	1,407,755,349	1,170,186,894	44,995,006,320	496,312,814	45,491,319,134
事業損益（△損失）	17,387,188	27,443,814	1,316,881,167	△693,039,394	31,679,229	178,144,614	△1,991,183	876,505,435	△542,880,501	333,624,934
IV 臨時損益等										
臨時損失										
臨時損失計	230,755,904	245,690,151	5,938,950,424	48,153,053	3,054,762	312,875,373	393,072,561	7,172,552,228	466,924,511	7,639,476,739
臨時利益										
臨時利益計	239,366,724	147,529,616	5,942,697,009	48,153,053	3,054,762	312,770,643	393,072,561	7,086,644,368	476,438,511	7,563,082,879
税引前当期純損益	25,998,008	△70,716,721	1,320,627,752	△693,039,394	31,679,229	178,039,884	△1,991,183	790,597,575	△533,366,501	257,231,074
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	25,998,008	△70,716,721	1,320,627,752	△693,039,394	31,679,229	178,039,884	△1,991,183	790,597,575	△533,366,501	257,231,074
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	25,998,008	△70,716,721	1,320,627,752	△693,039,394	31,679,229	178,039,884	△1,991,183	790,597,575	△533,366,501	257,231,074

V 総資産										
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,763,493,743	7,763,493,743
医業未収金	0	0	5,281,746,781	0	0	0	0	5,281,746,781	0	5,281,746,781
固定資産										
有形固定資産	2,218,677,386	1,897,659,065	60,738,362,118	1,260,730,405	86,832,037	136,072,057	2,564,141,721	68,902,474,789	6,972,646	68,909,447,435
その他	260,156,031	468,717,959	7,638,329,130	46,887,469	90,648,839	401,817,076	434,195,587	9,340,752,091	501,775,635	9,842,527,726
計	2,478,833,417	2,366,377,024	73,658,438,029	1,307,617,874	177,480,876	537,889,133	2,998,337,308	83,524,973,661	8,272,242,024	91,797,215,685

(1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「国際協力事業」、「国立看護大学校事業」に区分しております。

(2) 事業の内容

「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

「国際協力事業」：海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業

「国立看護大学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業

(3) 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（967,668,275円）です。

(4) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（7,763,493,743円）です。

(5) 平成27年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師（レジデント・フェロー）の人件費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

14. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金 基盤研究A	780,000 円	(2,600,000 円)	4 件	
科学研究費補助金 基盤研究B	14,644,500 円	(48,815,000 円)	30 件	
科学研究費補助金 基盤研究S	900,000 円	(3,000,000 円)	2 件	
科学研究費補助金 新学術領域研究	4,140,000 円	(13,800,000 円)	5 件	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	1,230,000 円	(4,100,000 円)	3 件	
科学研究費補助金 若手研究B	990,000 円	(3,300,000 円)	4 件	
学術研究助成基金助成金 基盤研究C	12,862,959 円	(42,776,530 円)	67 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	1,830,000 円	(6,100,000 円)	5 件	
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金	45,000 円	(150,000 円)	1 件	
学術研究助成基金助成金 研究活動スタート支援	660,000 円	(2,200,000 円)	2 件	
学術研究助成基金助成金 若手研究	9,715,946 円	(32,386,486 円)	26 件	
厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業	3,660,000 円	(20,050,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 地球規模	1,600,000 円	(5,400,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業	14,548,000 円	(48,497,000 円)	3 件	
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	0 円	(25,080,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	2,300,000 円	(7,700,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業	0 円	(600,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業	3,244,000 円	(10,816,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業	2,076,000 円	(6,924,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 長寿科学政策研究事業	1,130,000 円	(3,770,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野	3,108,000 円	(14,132,000 円)	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 肝炎等克服政策研究事業	9,228,000 円	(13,460,000 円)	3 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 エイズ対策政策研究事業	19,730,000 円	(66,500,000 円)	2 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	3,500,000 円	(14,000,000 円)	1 件	
その他(財団系)	0 円	(33,816,127 円)	21 件	
合計	111,922,405 円	(429,973,143 円)	188 件	

(1) 当期受入の数値は間接経費相当額であり、括弧内の数値は直接経費相当額となっております。

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究業務事業				臨床研究業務事業				診療業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,063,732,000	1,063,732,000	0		2,131,129,000	2,131,129,000	0		16,500,000	16,500,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		170,356,000	0	△170,356,000	未完により翌年度へ繰越を行ったため	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	2,243,652	43,398,158	41,154,506	計画外の収入が増加したことによる。	2,592,079,881	2,668,204,864	76,124,983		34,107,201,686	34,258,701,680	151,499,994	
その他収入	0	1,606,399	1,606,399	計画外の収入が増加したことによる。	0	1,584,210	1,584,210	計画外の収入が増加したことによる。	0	92,425,700	92,425,700	計画外の収入が増加したことによる。
計	1,065,975,652	1,108,736,557	42,760,905		4,893,564,881	4,800,918,074	△92,646,807		34,123,701,686	34,367,627,380	243,925,694	
支出												
業務経費	990,493,946	1,081,819,154	91,325,208		4,568,396,097	4,340,650,967	△227,745,130		30,168,743,379	30,836,287,482	667,544,103	
施設整備費	33,000,000	12,600,393	△20,399,607	計画外の固定資産を購入したことによる。	295,372,123	226,387,497	△68,984,626	固定資産の購入を抑制したことによる。	936,691,485	517,468,340	△419,223,145	固定資産の購入を抑制したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,003,525,780	1,003,525,780	0	
支払利息	0	0	0		653,367	695,642	42,275		66,226,302	59,610,874	△6,615,428	計画していた支出が減少したことによる。
その他支出	0	0	0		0	25,353,958	25,353,958	計画外の支出が増加したことによる。	480,772,592	356,918,112	△123,854,480	計画していた支出が減少したことによる。
計	1,023,493,946	1,094,419,547	70,925,601		4,864,421,587	4,593,088,064	△271,333,523		32,655,959,538	32,773,810,588	117,851,050	

決算報告書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	教育研修業務事業				情報発信業務事業				国際協力業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	678,626,000	678,626,000	0		131,814,000	131,814,000	0		653,963,000	653,963,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		369,446,000	0	△369,446,000	未完により翌年度へ繰越を行ったため
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	75,240,060	84,562,385	9,322,325	計画外の収入が増加したことによる。	160,110,032	139,453,144	△20,656,888	計画していた収入が減少したことによる。	632,021,282	467,769,489	△164,251,793	計画していた収入が減少したことによる。
その他収入	0	22,191,418	22,191,418	計画外の収入が増加したことによる。	0	180,798	180,798	計画外の収入が増加したことによる。	0	97,278,371	97,278,371	計画外の収入が増加したことによる。
計	753,866,060	785,379,803	31,513,743		291,924,032	271,447,942	△20,476,090		1,655,430,282	1,219,010,860	△436,419,422	
支出												
業務経費	1,565,639,122	1,417,162,810	△148,476,312		157,520,484	308,403,309	150,882,825	給与費が増加したことによる。	1,352,166,354	1,231,545,288	△120,621,066	設備関係費が減少したことによる。
施設整備費	0	0	0		0	0	0		300,556,800	11,567,709	△288,989,091	固定資産の購入を抑制したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,565,639,122	1,417,162,810	△148,476,312		157,520,484	308,403,309	150,882,825		1,652,723,154	1,243,112,997	△409,610,157	

決 算 報 告 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	国立看護大学校業務事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	519,580,000	519,580,000	0		684,045,000	684,045,000	0		5,879,389,000	5,879,389,000	0	
施設整備費補助金	1,061,017,000	623,110,000	△437,907,000	未完により翌年度へ繰越を行ったため	0	0	0		1,600,819,000	623,110,000	△977,709,000	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	309,695,055	283,092,102	△26,602,953		324,499,384	215,001,669	△109,497,715		38,203,091,032	38,160,183,491	△42,907,541	
その他収入	0	4,218,707	4,218,707	計画外の収入が増加したことによる。	149,598,483	139,050,217	△10,548,266	計画していた収入が減少したことによる。	149,598,483	358,535,820	208,937,337	
計	1,890,292,055	1,430,000,809	△460,291,246		1,158,142,867	1,038,096,886	△120,045,981		45,832,897,515	45,021,218,311	△811,679,204	
支出												
業務経費	1,597,201,915	1,143,470,504	△453,731,411	経費が減少したことによる。	1,343,411,877	739,220,890	△604,190,987		41,743,573,174	41,098,560,404	△645,012,770	
施設整備費	259,005,700	21,029,928	△237,975,772	固定資産の購入を抑制したことによる。	8,200,000	737,000	△7,463,000	固定資産の購入を抑制したことによる。	1,832,826,108	789,790,867	△1,043,035,241	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,003,525,780	1,003,525,780	0	
支払利息	1,543,356	1,305,591	△237,765	計画していた支出が減少したことによる。	0	0	0		68,423,025	61,612,107	△6,810,918	
その他支出	18,795,369	18,795,369	0		0	176,040,000	176,040,000	計画外の支出が増加したことによる。	499,567,961	577,107,439	77,539,478	
計	1,876,546,340	1,184,601,392	△691,944,948		1,351,611,877	915,997,890	△435,613,987		45,147,916,048	43,530,596,597	△1,617,319,451	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監 査 報 告

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
理事長 國 土 典 宏 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（以下「法人」という。）の令和元事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く、以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

令和2年6月22日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

監 事（非常勤）

水 馬 利 夫 

監 事（非常勤）

石 井 孝 宜 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和2年6月22日

国立研究開発法人国立国際医療研究センター

理事長 國土典宏殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

菅田裕之 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

秋山修一郎 

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上